

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ライオン株式会社

【英訳名】 Lion Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 濱 逸 夫

【本店の所在の場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 東京(3621)6211(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鎌 尾 義 明

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 東京(3621)6211(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鎌 尾 義 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ライオン株式会社 大阪オフィス
(大阪市福島区福島七丁目22番1号)
ライオン株式会社 名古屋オフィス
(名古屋市中区錦二丁目3番4号
名古屋錦フロントタワー)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	151,479	159,874	327,500
経常利益	(百万円)	4,016	2,831	12,183
四半期(当期)純利益	(百万円)	47	1,161	4,077
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	426	3,624	2,564
純資産額	(百万円)	103,674	107,595	105,252
総資産額	(百万円)	239,238	248,221	249,272
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.18	4.32	15.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.18	4.32	15.16
自己資本比率	(%)	42.0	41.8	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,861	5,686	11,134
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,317	5,153	8,051
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,807	2,115	11,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	24,530	34,120	35,640

回次		第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.33	12.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第151期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第152期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。なお、これらの会計基準等を適用したことによる影響はありません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日～6月30日)のわが国経済は、消費者物価の緩やかな下落が続きましたが、個人消費や企業収益が持ち直すなど、回復基調にありました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界は、店頭での激しい販売競争が続き、厳しい事業環境にありました。

このような環境の中、当社グループは、新経営ビジョン「Vision(ビジョン)2020」に掲げる“くらしとこころの価値創造企業”を目指し、新中期経営計画「V-1計画(Vision(ビジョン)2020 Part(パート)-1)」をスタートさせ、4つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」に基づく施策を推進しています。

国内事業では、オーラルケア分野、ファブリックケア分野の主力ブランドを中心に付加価値の高い新製品を発売するとともに、広告宣伝等の積極的なマーケティング活動によりブランド育成に努めました。また、定期購入者が順調に増加を続ける機能性食品等(通信販売商品)では、開発体制の強化並びにマーケティング投資の増強、商品ラインの拡充等により事業の拡大に努めました。海外事業では、タイ、韓国を中心にオーラルケア、洗濯用洗剤等の重点ブランドの育成を進めるとともに、フィリピンでは事業開始に向け合併会社を設立しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,598億7千4百万円(前年同期比5.5%増)となりました。損益は、ブランド育成や新コーポレートメッセージ浸透のための競争費用の増加等により、営業利益は22億5千万円(同32.3%減)、経常利益は28億3千1百万円(同29.5%減)、四半期純利益は11億6千1百万円(震災関連損失を計上した前年同期は4千7百万円の四半期純利益)となりました。

[連結業績の概況]

	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
売上高	159,874	151,479	5.5%
営業利益	2,250	3,324	32.3%
経常利益	2,831	4,016	29.5%
四半期純利益	1,161	47	

[セグメント別業績]

	売上高			セグメント損益（営業損益）		
	当第2四半期 （百万円）	前第2四半期 （百万円）	増減率	当第2四半期 （百万円）	前第2四半期 （百万円）	増減率
一般用消費財事業	126,811	119,278	6.3%	930	2,057	54.8%
産業用品事業	24,243	24,914	2.7%	47	464	89.7%
海外事業	28,310	26,680	6.1%	876	325	169.4%
その他	14,386	11,799	21.9%	483	271	77.9%
小計	193,751	182,672	6.1%	2,337	3,119	25.1%
調整額	33,877	31,193		87	205	
合計	159,874	151,479	5.5%	2,250	3,324	32.3%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績については、セグメント内及びセグメント間の内部売上高を含んでおります。

一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前年同期比6.3%の増加となりました。セグメント利益は、ブランド育成のための競争費用の増加等により、前年同期比54.8%の減少となりました。

	当第2四半期（百万円）	前第2四半期（百万円）	増減率
売上高	126,811	119,278	6.3%
セグメント利益（営業利益）	930	2,057	54.8%

[売上高の分野別状況]

	当第2四半期（百万円）	前第2四半期（百万円）	増減率
オーラルケア分野	24,981	21,104	18.4%
ビューティケア分野	10,977	11,842	7.3%
ファブリックケア分野	36,881	35,055	5.2%
リビングケア分野	10,154	10,589	4.1%
薬品分野	18,286	18,943	3.5%
その他の分野	25,529	21,742	17.4%

（オーラルケア分野）

歯磨は、主力の「デンターシステム」が好調に推移するとともに、歯のエナメル質の密度を高めて白く輝く強い歯をつくり、ムシ歯を予防する薬用歯磨の新製品「クリニカ エナメルパール」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

歯刷牙は、「デンターシステムしっかり毛腰タイプ」、改良発売した「クリニカ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

口中剤は、主力の「デンターシステム」、改良発売した「クリニカ」のデンタルリンスが好調に推移し、全体の売上は前年同期をかなり上回りました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ 薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

制汗剤は、平年に比べ低い気温が続いた影響により主力のパウダースプレーが伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

(ファブリックケア分野)

洗濯用洗剤は、粉末洗剤市場が縮小する中、競争激化の影響を受けましたが、天然のエッセンシャルオイル配合で心地よい香りが長続きする新製品「香りつづくトップ plus(プラス)」がお客様のご好評を得るとともに、改良発売した「トップ NANOX(ナノックス)」などの液体洗剤が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

柔軟剤は、「香りとデオドラントのソフラン アロマリッチ」が好調に推移するとともに、抗菌力を高めて改良発売した「香りとデオドラントのソフラン」が堅調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、「CHARMY(チャーミー) 泡のチカラ」シリーズが堅調に推移しましたが、「チャーミーV」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比横ばいとなりました。

住居用洗剤は、新ロングネックボトルで、高粘度の洗浄液がトイレのふちウラの汚れに密着して洗浄する新製品「トイレのルック」がお客様のご好評を得ましたが、昨年発売した「ルック まめピカ」の新製品効果が一巡し、全体の売上は前年同期を下回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、頭痛と生理痛の両方に速く効いて胃にやさしい新製品「バファリンルナ i(アイ)」がお客様のご好評を得ましたが、競争激化の影響を受け、全体の売上は前年同期を下回りました。

点眼剤は、コンタクトレンズ装用時に感じる目のかゆみや不快感に優れた効果を発揮する新製品「スマイルコンタクト AL-W(エーエル ダブル)」がお客様のご好評を得ましたが、「スマイル40」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

殺虫剤は、煙も熱も出さず火災警報器に反応しないくん煙剤「バルサン プロEX(イーエックス) ノンスモーク霧タイプ」を新発売しましたが、市場規模縮小の影響を受け、全体の売上は前年同期を下回りました。

(その他の分野)

機能性食品等は、主力の「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が好調に推移するとともに、粉末化したトマト酢に牛乳の栄養成分ミルクペプチドを加えて飲みやすいタブレットにした「トマト酢+ミルクペプチド生活」を新発売し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ペット用品は、猫用トイレ「ペットキレイ ニオイをとる砂」が順調に推移し、全体の売上は前年同期をかなり上回りました。

産業用品事業

当事業では、油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤等を取り扱っており、全体の売上高は、前年同期比2.7%の減少となりました。セグメント利益は、前年同期比89.7%の減少となりました。

	当第2四半期(百万円)	前第2四半期(百万円)	増減率
売上高	24,243	24,914	2.7%
セグメント利益(営業利益)	47	464	89.7%

油脂活性剤及び導電性カーボンは、需要低迷と競争激化により、全体の売上は前年同期を下回りました。

業務用洗剤は、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

海外事業

海外は、タイ、韓国、中国等において事業を展開しており、全体の売上高は、前年同期比6.1%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比は11.0%の増加）となりました。セグメント利益は、競争費用の効率化等により、前年同期比169.4%の増加となりました。

	当第2四半期（百万円）	前第2四半期（百万円）	増減率
売上高	28,310	26,680	6.1%
セグメント利益（営業利益）	876	325	169.4%

（主要国の状況）

タイでは、洗濯用洗剤「パオ」が順調に推移するとともに、台所用洗剤「ライポン」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回り、円貨換算ではかなり上回りました。

韓国では、台所用洗剤「チャムグリーン」、ハンドソープ「キレイキレイ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りましたが、為替変動の影響を受け円貨換算では下回りました。

中国では、「システム」歯ブラシが好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回り、円貨換算でも大幅に上回りました。

その他

その他では、建設請負事業が好調に推移し、全体の売上高は、143億8千6百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は、4億8千3百万円（前年同期比77.9%増）となりました。

	当第2四半期（百万円）	前第2四半期（百万円）	増減率
売上高	14,386	11,799	21.9%
セグメント利益（営業利益）	483	271	77.9%

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して10億5千1百万円減少し、2,482億2千1百万円となりました。純資産は、23億4千2百万円増加し、1,075億9千5百万円となり、自己資本比率は41.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、56億8千6百万円の資金の増加となりました。（前年同期は98億6千1百万円の資金の減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、51億5千3百万円の資金の減少となりました。（前年同期は53億1千7百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払による支出等により、21億1千5百万円の資金の減少となりました。（前年同期は48億7百万円の資金の減少）

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15億1千9百万円減少し、341億2千万円となりました。また、前第2四半期連結会計期間末に比べて95億8千9百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、今後の目指す姿と、そこに至る戦略として「Vision (ビジョン) 2020」をまとめました。

「Vision 2020」で目指す3つのビジョン 「くらしとこころの価値創造企業を目指す」 「環境対応先進企業を目指す」 「挑戦・創造・学習企業を目指す」
--

この新しいビジョンの実現に向け、初動の3ヵ年計画である「V - 1計画 (Vision2020 Part-1)」の4つの戦略を着実に実行し、成果につなげていくことが当社グループの課題であると認識しております。

国内事業の質的成長

一般消費財事業では、ヘルスケア・ハウスホールド事業を統合・再編し、ブランド戦略の徹底と競争費用の重点化、効率化を図ります。また、研究開発での外部との連携強化等により、技術シーズの創出に取り組むとともに、安定かつ効率的なサプライチェーンの構築も進めてまいります。

海外事業の量的成長

成長市場であるアジアを中心に、オーラルケア製品、洗濯用洗剤の市場地位向上を目指し、マーケティング活動の一層の充実を図るとともに、生産能力の増強も着実に進めます。併せて、フィリピン事業のスムーズな立ち上げ、他の新規参入地域の開拓にも注力し、事業の拡大を図ってまいります。

新しいビジネス価値の開発

通信販売事業のさらなる成長を目指し、商品開発、育成体制を強化するとともに、当社保有資源を活用した新たな事業展開等、新規事業機会の探索も積極的に進めてまいります。

組織学習能力の向上

新しいコーポレートメッセージの下、多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成施策を進め、チャレンジを促す組織への変革を目指します。また、当社の環境対応活動である「ECO LION(エコ ライオン)」活動にも一層注力し、環境保全への貢献を果たしてまいります。

当社グループでは、「V - 1計画」の下、収益性の向上と事業基盤の強化を図るとともに、持続可能な循環型社会の実現に向け幅広く貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を定めており、その内容の概要等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念及び企業価値の源泉並びに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思にもとづいて行われるべきものと考えております。また当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきではないと考えております。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、係る行為の目的等が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、明治24年の創業以来、長きにわたり人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品の提供を通じ、社会に貢献することを目指してまいりました。また、『「愛の精神の実践」を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する』との社是のもと、口腔衛生啓発活動等の社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。このような一貫した「企業理念にもとづく事業活動」の継続により、現在の当社事業は、歯磨、歯刷子、洗濯用洗剤、ハンドソープなどの日用品、解熱鎮痛薬、アイケア剤などの一般用医薬品等、生活に欠かすことのできない製品分野にわたり、多くのお客様からご愛顧をいただいております。

企業経営を取り巻く環境が絶えず変化する中、今後とも一貫した経営理念にもとづいて、よりお客様に満足いただける製品・サービスを創出し、生活者の良きパートナーであることが当社の中長期的な企業価値の向上につながるものと考えております。

創業120周年を機に当社の目指す姿を定めた「Vision2020」の実現に向け、「V - 1計画」の戦略を着実に実行に移し、企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社は、取締役の任期を1年として社外取締役2名を置き、経営の監督機能の強化を図るとともに社会通念上の視点から経営の評価を行うため社外有識者で構成される「経営評価委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は、平成24年3月29日開催の第151期定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続についてご承認いただいております。本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）が遵守すべき手続きを明確にし、株主及び投資家の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間並びに買付者等との交渉の機会を確保することを可能とするものであり、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には対抗措置の発動を警告するものであります。

本プランの対象となる大規模買付行為とは、以下の（ ）または（ ）に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為であります。

- （ ）当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%超となる買付け
- （ ）当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%超となる公開買付け

本プランに従った対抗措置の発動等については、当社取締役会の恣意的判断を排するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役及び社外監査役で構成される企業統治委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆さまに適時に情報開示し透明性を確保するものとしております。

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、対抗措置の発動の是非に関し株主の皆さまの意思を確認するために、当社取締役会は、実務上可能な限り速やかに株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非に関する議案を付議するものとしております。

本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであること、株主の共同の利益を損なうものではないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

() 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。

() 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされようとする際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆さまがご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるといった目的をもって導入されるものであります。

() 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、買付者等による大規模買付け等に対する対抗措置発動の是非について株主の皆さまの意思を直接確認するものであります。

また、本プランの有効期間は、平成27年3月開催予定の当社定時株主総会終結の時までであります。係る有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆さまの意思が十分反映される仕組みとなっております。

() 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として企業統治委員会を設置しております。

企業統治委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、当社社外監査役の中から当社取締役会により選任された者により構成されております。

また、当社は、必要に応じ企業統治委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆さまに情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

() 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

() デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期が現在1年のため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

(<http://www.lion.co.jp/ja/company/press/2012/pdf/2012023.pdf>)

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42億9千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,185,600,000
計	1,185,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	299,115,346	299,115,346	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	299,115,346	299,115,346		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月29日
新株予約権の数(個)	96,418
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,418(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注2)
新株予約権の行使期間	平成24年4月17日から平成54年4月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注4)	発行価格 406 資本組入額 203
新株予約権の行使の条件	当社の取締役(社外取締役を除く。)に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く。)し、かつ、その地位を喪失した日の翌日から10日以内とし、行使に当たっては発行された新株予約権を一括して行使する。 新株予約権を行使できる期間については、上記行使期間内及び の期間内で当社取締役会において決定する。 この他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)

- (注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- (注2) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
当社が当社普通株式につき株式併合を行う場合には、行使価額は当該株式の併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- (注3) 1) 次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転計画承認の議案
当社が分割会社となる吸収分割契約書または新設分割契約書承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
2) 前項のほか、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定める事由が発生したときは、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。
- (注4) 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり405円と行使時の払込金額1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり405円については、当社取締役の当社に対する報酬債権をもって相殺しています。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		299,115		34,433		31,499

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィス タワーZ棟	14,500	4.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,426	4.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,109	4.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,443	2.15
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,257	2.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,458	1.82
株式会社みずほコーポレート 銀行(常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,446	1.82
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,957	1.66
ライオン従業員持株会	東京都墨田区本所1丁目3-7	4,378	1.46
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	4,232	1.42
計		78,210	26.15

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式30,390,267株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:10.16%)
があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,390,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,753,000	265,753	
単元未満株式	普通株式 2,972,346		
発行済株式総数	299,115,346		
総株主の議決権		265,753	

- (注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式267株が含まれております。
2 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,000株及び550株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライオン株式会社	墨田区本所一丁目3番7号	30,390,000		30,390,000	10.16
計		30,390,000		30,390,000	10.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,478	23,420
受取手形及び売掛金	3 55,193	3 50,957
有価証券	10,439	11,590
商品及び製品	20,277	22,389
仕掛品	2,776	2,969
原材料及び貯蔵品	7,198	6,906
その他	5,913	6,992
貸倒引当金	53	57
流動資産合計	127,224	125,170
固定資産		
有形固定資産	58,503	59,583
無形固定資産		
商標権	18,968	17,158
その他	2,521	2,426
無形固定資産合計	21,489	19,585
投資その他の資産		
投資有価証券	22,386	24,861
その他	19,708	19,061
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	42,055	43,883
固定資産合計	122,048	123,051
資産合計	249,272	248,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 42,078	3 41,505
短期借入金	5,140	5,605
1年内返済予定の長期借入金	2,416	2,416
未払金及び未払費用	37,885	37,420
未払法人税等	1,349	1,073
賞与引当金	2,091	676
返品調整引当金	569	589
販売促進引当金	450	311
役員賞与引当金	147	96
その他	2,474	2,764
流動負債合計	94,603	92,461
固定負債		
長期借入金	25,087	23,879
退職給付引当金	19,153	19,147
役員退職慰労引当金	267	256
資産除去債務	323	321
その他	4,584	4,560
固定負債合計	49,417	48,165
負債合計	144,020	140,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,499	31,499
利益剰余金	56,755	56,265
自己株式	16,653	16,512
株主資本合計	106,035	105,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351	1,563
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	3,628	3,452
その他の包括利益累計額合計	3,986	1,890
新株予約権	180	102
少数株主持分	3,023	3,697
純資産合計	105,252	107,595
負債純資産合計	249,272	248,221

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	151,479	159,874
売上原価	64,429	69,356
売上総利益	87,049	90,517
販売費及び一般管理費	1 83,724	1 88,266
営業利益	3,324	2,250
営業外収益		
受取利息	48	71
受取配当金	291	308
持分法による投資利益	575	314
受取ロイヤリティ	114	101
為替差益	18	43
その他	178	190
営業外収益合計	1,226	1,029
営業外費用		
支払利息	442	356
その他	92	91
営業外費用合計	535	448
経常利益	4,016	2,831
特別利益		
固定資産処分益	25	-
貸倒引当金戻入額	22	-
特別利益合計	48	-
特別損失		
固定資産処分損	33	138
減損損失	3	71
災害による損失	2 2,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190	-
その他	311	-
特別損失合計	3,338	210
税金等調整前四半期純利益	725	2,621
法人税、住民税及び事業税	877	835
法人税等調整額	506	323
法人税等合計	371	1,159
少数株主損益調整前四半期純利益	353	1,461
少数株主利益	305	300
四半期純利益	47	1,161

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	353	1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828	1,930
繰延ヘッジ損益	16	5
為替換算調整勘定	4	223
持分法適用会社に対する持分相当額	27	4
その他の包括利益合計	780	2,163
四半期包括利益	426	3,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742	3,256
少数株主に係る四半期包括利益	316	368

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	725	2,621
減価償却費	5,954	5,675
減損損失	3	71
退職給付引当金の増減額（は減少）	631	420
受取利息及び受取配当金	340	380
支払利息	442	356
固定資産処分損益（は益）	8	138
持分法による投資損益（は益）	575	314
売上債権の増減額（は増加）	2,367	4,398
たな卸資産の増減額（は増加）	3,235	1,940
仕入債務の増減額（は減少）	10,891	715
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	2,068	833
その他の流動負債の増減額（は減少）	780	22
その他の流動資産の増減額（は増加）	441	1,304
その他	1,034	1,289
小計	8,934	6,042
利息及び配当金の受取額	771	733
利息の支払額	479	331
法人税等の支払額	1,219	758
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,861	5,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	3	618
有形固定資産の取得による支出	4,720	4,007
有形固定資産の売却による収入	38	58
無形固定資産の取得による支出	584	523
投資有価証券の取得による支出	54	52
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	7	-
貸付金の回収による収入	6	7
その他	8	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,317	5,153

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,747	8,244
短期借入金の返済による支出	5,807	7,817
長期借入金の返済による支出	3,083	1,208
自己株式の取得による支出	18	10
自己株式の処分による収入	2	2
配当金の支払額	1,344	1,614
少数株主への配当金の支払額	167	181
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	-	545
その他	135	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,807	2,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	62
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,051	1,519
現金及び現金同等物の期首残高	44,582	35,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,530	34,120

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したピアスライオン株式会社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計方針の変更) (1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 なお、これらの会計基準等を適用したことによる影響はありません。 (有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れ処理の変更) 四半期連結会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、四半期切放し法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より四半期洗替え法に変更しております。この変更は、昨今の経済環境の著しい悪化に起因する期中での短期的株価変動による影響を排除し、連結会計年度末における財政状態及び経営成績をより適切に表示するためのものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及処理は行っておりません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)																		
1 輸出為替手形買取未決済高 0百万円 2 偶発債務 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th>保証債務額</th> </tr> <tr> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーティーライオン ウイングス</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,919</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務額	金額(百万円)	ピーティーライオン ウイングス	1,811	従業員	108	計	1,919	1 輸出為替手形買取未決済高 百万円 2 偶発債務 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th>保証債務額</th> </tr> <tr> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピーティーライオン ウイングス</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務額	金額(百万円)	ピーティーライオン ウイングス	1,571	従業員	93	計	1,665
保証先		保証債務額																	
	金額(百万円)																		
ピーティーライオン ウイングス	1,811																		
従業員	108																		
計	1,919																		
保証先	保証債務額																		
	金額(百万円)																		
ピーティーライオン ウイングス	1,571																		
従業員	93																		
計	1,665																		
(注) 上記保証債務は、保証先の借入金及びリース債務に対するものであります。	(注) 上記保証債務は、保証先の借入金に対するものであります。																		
3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,638百万円 支払手形 997百万円	3 当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次のとおり当四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,026百万円 支払手形 1,321百万円																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">7,553百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">32,094百万円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">6,907百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,477百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,464百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,926百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,515百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,292百万円</td></tr> </table>	販売手数料	7,553百万円	販売促進費	32,094百万円	運送費及び保管費	6,907百万円	広告宣伝費	11,477百万円	給料及び手当	6,464百万円	賞与	1,926百万円	退職給付費用	1,515百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	研究開発費	4,292百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">7,837百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">33,500百万円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">7,739百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,780百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,549百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,866百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,606百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,293百万円</td></tr> </table>	販売手数料	7,837百万円	販売促進費	33,500百万円	運送費及び保管費	7,739百万円	広告宣伝費	12,780百万円	給料及び手当	6,549百万円	賞与	1,866百万円	退職給付費用	1,606百万円	役員賞与引当金繰入額	97百万円	研究開発費	4,293百万円
販売手数料	7,553百万円																																				
販売促進費	32,094百万円																																				
運送費及び保管費	6,907百万円																																				
広告宣伝費	11,477百万円																																				
給料及び手当	6,464百万円																																				
賞与	1,926百万円																																				
退職給付費用	1,515百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	77百万円																																				
研究開発費	4,292百万円																																				
販売手数料	7,837百万円																																				
販売促進費	33,500百万円																																				
運送費及び保管費	7,739百万円																																				
広告宣伝費	12,780百万円																																				
給料及び手当	6,549百万円																																				
賞与	1,866百万円																																				
退職給付費用	1,606百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	97百万円																																				
研究開発費	4,293百万円																																				
<p>2 東日本大震災に関連する損失について、たな卸資産の滅失損失及び廃棄費用761百万円、建物、設備等の原状回復費用713百万円など、当四半期連結会計期間末における見積額を含めた総額2,800百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。</p>																																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">14,609百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">10,144百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,530百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,609百万円	有価証券勘定	10,144百万円	預入期間が3か月超の定期預金	222百万円	現金及び現金同等物	24,530百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">23,420百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">11,590百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金等</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,120百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	23,420百万円	有価証券勘定	11,590百万円	預入期間が3か月超の定期預金等	890百万円	現金及び現金同等物	34,120百万円
現金及び預金勘定	14,609百万円																
有価証券勘定	10,144百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	222百万円																
現金及び現金同等物	24,530百万円																
現金及び預金勘定	23,420百万円																
有価証券勘定	11,590百万円																
預入期間が3か月超の定期預金等	890百万円																
現金及び現金同等物	34,120百万円																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	1,342	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	1,342	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	1,610	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	1,343	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	109,047	15,199	25,319	1,912	151,479		151,479
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	10,230	9,714	1,360	9,887	31,193	31,193	
計	119,278	24,914	26,680	11,799	182,672	31,193	151,479
セグメント利益	2,057	464	325	271	3,119	205	3,324

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額205百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	一般消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	115,888	14,802	26,791	2,392	159,874		159,874
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	10,923	9,441	1,519	11,993	33,877	33,877	
計	126,811	24,243	28,310	14,386	193,751	33,877	159,874
セグメント利益	930	47	876	483	2,337	87	2,250

(注)1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 87百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円18銭	4円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	47	1,161
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	47	1,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,527	268,609
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円18銭	4円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)	457	384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年8月3日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,343,625,395円
1株当たりの金額 5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

ライオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村裕輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライオン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライオン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。